

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業				担当部	市民産業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	商工観光課				
	事業期間	平成21年度		～	平成30年度以降		担当係	企業立地係			
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		2 工業用地の整備と企業誘致を推進する				
		副目的									
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	工場立地法、企業立地促進法、小牧市工場用地等情報提供事業実施要綱、小牧市高度先端産業立地促進補助金交付要綱、小牧市企業立地促進補助金交付要綱、小牧市内企業再投資促進補助金交付要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	企業立地を推進することにより、地域の活性化、産業の振興及び雇用の創出等を図るとともに、より安定した財政基盤を確立し、産業都市「小牧」の力を持続的に高める。									
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興基本計画作成事業 小牧市の持続的な発展を目指すため、企業立地、企業支援制度、創業・育成サポートなどを柱とする産業振興基本計画の策定に向け、産業立地戦略会議の議論・意見等を取り入れ、計画内容の検討を行った。 企業立地促進補助金 平成23年9月に創設した企業立地促進補助金について、補助事業の認定及び補助金の交付を行った。(認定4件、交付1件) 市内企業再投資促進補助金 平成24年4月より、市内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るため、愛知県産業空洞化対策減税基金による補助制度と連携し、長年にわたり市内に立地する企業の再投資を支援する「小牧市内企業再投資促進補助金」を創設した。また、本補助金について、補助事業の認定を行った。(認定1件) <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金(8,173千円) 産業振興基本計画作成委託料(債務負担行為、25年度予算計上) その他の直接経費(110千円) <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金(233,674千円) 産業振興基本計画作成委託料(3,098千円) 企業立地動向基礎調査委託料(2,500千円) 公認会計士謝礼(105千円) 企業情報サービス使用料(450千円) 										
受益者負担	無										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	8,283	239,827	
		正職員	従事者数	人			0.60	1.00
			人件費	千円	0	0	3,198	5,330
		その他職員	従事者数	人			0.00	0.00
			人件費	千円			0	0
	費用合計	千円	0	0	11,481	245,157		
対前年比	%			#DIV/0!	#DIV/0!	2,135.3		
財源	一般財源	千円	0	0	11,481	245,157		
	国・県支出金	千円			0	0		
	その他財源	千円			0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	企業立地相談件数		目標	50	50	50
実績				42	49	49	
	企業訪問活動件数		目標			20	20
			実績			22	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	補助事業認定件数		目標		3	5	5
実績				4	5		
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	企業立地相談件数は前年度から横ばいで推移し、目標件数を若干下回ったものの、企業訪問活動件数は目標件数を達成することができた。企業立地促進補助金や市内企業再投資促進補助金の補助事業認定件数は目標件数を達成し、企業立地の推進や企業の設備投資の促進に繋がったものと判断する。				
	事業実施における課題	事業を縮小・廃止したときの影響	昨今の国内産業は、グローバルなコスト競争などを背景に、国外における設備投資を拡大しており、産業空洞化の懸念が高まっている。また、国内においても、安価な工場用地や労働力の確保、リスク分散などの観点から、生産拠点の移転や集約化が進展している。こうした状況の中、企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進するためには、一層の企業立地・企業支援施策の展開が必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	昨今の企業立地の自治体間競争の激化や産業空洞化等が進展する状況において、事業を縮小・廃止することは、地域経済の衰退や活力の低下を招く恐れがあると考えられる。				
	改善内容	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進することにより、地域経済の活性化や雇用の創出、税収の増加による安定した財政基盤の確立等に資することから、本事業を維持し、将来的な企業立地・企業支援施策の検討が必要と判断した。					
	26年度以降の改善案	将来的には、現在策定中の産業振興基本計画に基づき、企業立地、企業支援制度、創業・育成サポートなどの諸施策を実施するとともに、これら諸施策の実施に向けた推進体制を構築していく必要があると考えられる。また、各施策の効果を検証し、企業ニーズなどを勘案しつつ、施策の見直し等も検討する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持